

未来



郵政産業ユニオン
PIWU
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4646
26年5月19日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

郵便料金値上げへ 日本郵政が進める改革とは

おはようございます。
日本郵政は5月15日、
2028年度までの経営
計画「JPプラン2028」
を発表しました。郵便・物流事業の赤字改善を目指し、郵便料金の値上げや大規模なコスト削減を進める方針です。

郵便料金の値上げ方針
同日、日本郵政の根岸一行社長は、記者会見で早ければ2027年度中にも郵便料金の値上げを実施したい考えを示しました。郵便事業は、デジタル化の進展で郵便物が減少を続けており、郵便事業の本業のもうけを示す営業利益は、25年度が118億円の赤字で、28年度は1730億円の赤字の見込みです。

要員の最適化
郵便物の減少に対応するため、要員配置の適正

化に取り組みとして見直しを進めます。柔軟な通集配体制の構築に向けては、2026年6月までに41局の試行局において効果検証を実施し、その後、取組局を順次拡大することにより、業務量に応じた通集配の要員配置の適正化を図る、としています。



長中局はこの41局の試行局ではありませんが、現在、通配区において水曜日に「減区」を実施しています。「未来4629号」でも掲載しましたが、会社の方針としては「水曜日の減区」だけではなく、「月曜増区の廃止」、「木曜日の減区」での日別の区割りパターンを決定し、必要人数のみを配置する勤務指定を作成するようになっています。今後「月曜区の廃止」「木曜日の減区」が実施される可能性があります。

は、2025年度の20、4万人から2028年度には19、4万人へと1万人削減を見込み、配達委託の内製化で3000人増加を計画。最終的には、2025年度対比で7000人程度の削減を計画しています。

荷物配達の内製化の推進
では、郵便物が減少する中、柔軟な集配体制への見直し等により、既存社員のリソースを最大限に活用し、荷物配達ヘシフトすることで、内製化等を推進し、一人当たりの生産性を向上させるとしています。



荷物配達の内製化になると、ゆうパック配達の委託契約を解除し、社員対応となるのが想定されますが、受託者は午前指定から夜間（19時～21時）指定まで一人で配達しています。仮に社員対応となると本来ならば日勤、夜勤2名配置しないといけません。配達委託の内製化では3000人の増加を計画しています。しかし、3000人の増加でどこまで内製化が出来るのかは疑問です。

長中局では、2業者が3集配部にまたがって受託契約を結んでいます。受託契約の見直しは社員の業務量増加に直結します。



集配拠点の集約
集配拠点の集約では、持続可能な集配体制を構築するため、特に人口密度が低い地方部においては、段階的に集配機能を集約します。なお、集配機能の集約であるため、窓口業務などは残す方針であり、郵便局の閉鎖を意味するものではない、としています。

「集配拠点の集約」については、長中局管内の集配機能をもつ郵便局及び集配センターの組織再編について想定されるケースを「未来4639号」に掲載しました。現段階では情報提供はありませんが、集配センターと集配センターの機能集約、長中局と集配センターの機能集約が今後行われる可能性が高いと思われる。

車両の削減
業務量に合わせた車両保有台数の見直し等を行い、四輪車両2、500台を、2028年度までに削減するとしています。長中局には使用できなくなった1トン車が長らく駐車されたままになっています。

車両は中古車販売事業者などへの売却を検討しているとのことですが、早期の整理が望まれます。

会社は今回の経営計画で2028年度までに営業利益と当期純利益を黒字化させるべく、徹底的なコスト削減と収益拡大に取り組みとしています。2028年度までとなると提案や不満、声を上げる時間も少なく、かなり強引な進め方が予想されます。

現場では「業務効率化」の影響は避けられず社員への負担増が懸念されます。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。それか、均等待遇、なんの差別もなし。

